

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 2 回相模原市学校給食あり方検討委員会				
事務局 (担当課)		学校給食課 電話 0 4 2 - 8 5 1 - 3 2 3 6 (直通)				
開催日時		令和 4 年 8 月 8 日 (月) 9 時 3 0 分 ~ 1 1 時 3 0 分				
開催場所		オンライン (Web) と対面 (現地) の同時開催 (現地会場: 相模原市役所会議室棟 2 階 第 3 会議室)				
出席者	委員	1 1 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	8 人 (学校給食・規模適正化担当部長、学校給食課長、他 6 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	5 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 中学校給食の方向性 (案) について (2) 本市にとってふさわしい給食提供の実施方式 (案) について 3 その他 4 閉会				

議 事 の 要 旨

1 開会

事務局より、今回の本委員会について新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から急遽対面とオンライン（Web）の2つの参加方式に変更となった旨の説明があった。その後、出席委員の人数が定足数に達していることを確認し、会議成立の報告をした。

2 議題

（1）中学校給食の方向性（案）について

事務局より、資料に基づいて、説明を行った。

（川崎委員長）本議題について意見はあるか。

（委員一同）意見無し

（川崎委員長）本議題については、本案のとおり進めることとする。

（2）本市にとってふさわしい給食提供の実施方式（案）について

事務局より、資料に基づいて、説明を行った。

（緒方委員）親子方式のモデルケースが示されており、親校は老朽化が進行していると記載されている。親校となる小学校は建替えが必要となると思うが、建替えの計画は進んでいるのか。

（事務局）建替えを実現しやすい学校から順次進めてきている。年次計画が定まっている訳ではないが、財政状況を勘案しながら進めてきており、ウェットシステム校の小学校20校を全て同時に改修できるわけではない。

（緒方委員）建替えの際に、親子方式が出来るサイズに大きくするという考えはないか。

（事務局）現在の衛生管理基準に合わせてウェットシステムからドライシステムにするためには、ウェットシステムの約2倍の面積が必要になる。また、自校の分に加えて中学校分の食数も賄うためには、更に大きくしなければならず、土地の面積が足りるかという問題が生じるため、現実的には難しい学校が多い。

（緒方委員）例えば、まずはセンター方式で配送しておいて、将来的に親子方式に切り替えるという形にはできないのか。きちんと調査すれば、出来る学校もあるのではないか。

（事務局）可能性として、完全に無いわけではない。しかし、親子方式とするためには、食品工場の扱いになるので、給食室を学校の敷地から分離して、法上、成立させることも考えなければならない。

また、周辺を含め工業系の用途地域に変更するとすると相当ハードルが高い。このため、比較的可能性が高いのは、もともと工業系用途地域の中にある学校となる。

（緒方委員）建替えに時間がかかるのだから、その期間に用途地域の変更をすることは可能か。

（川崎委員長）工業系用途地域に変更することは現実的には非常に難しい。住宅地として開発されている所を工場が建つようにするとすると、地域の反発が想定される。また、特例として認めてもらう方法もあるが、学校

周辺の地域住民の合意が必要となり、全国的な傾向として、相模原市に限らず多くの自治体では、地域住民は「学校」に対してあまりポジティブな印象を持っていない。つまり、学校というものは、音を出したりすることで迷惑がられるケースが多い。その中で、配送などトラックの往来があるとなると合意を得るのは厳しいというのが実情だと思う。事務局からの説明のとおり、用途地域の変更は絶対無理というわけではないが、それを期待してというのはなかなか難しい。

また、子どもの数が減少し、将来的に統廃合を検討する際には、住宅地の学校が廃止され、工場が立ち並んでいる所にある学校に集約されかねない。それは、少し慎重に考えた方がよい。

(緒方委員) 他市の事例では、親子方式が増えてきていることも踏まえて、少し長期的になるかもしれないが、親子方式が可能な学校もあるなら考えて欲しい。また、可能な学校があるなら知りたい。用途地域を変更するのは地域住民の合意が得られにくいとのことだが、給食だけの話にするから得られないのであって、学校給食改革本部会議で副市長もおっしゃっていたが、地域住民や高齢者が食事が出来る等、他の機能を持たせて、学校を地域に開放すれば、地域から喜ばれて了承が得られやすくなると思う。地域住民が反対するから用途地域の変更が難しいではなくて、地域住民が納得するにはどうしたらいいかを考えたいと思う。

(角田委員) センター方式では新たに2か所必要とあるが、かなりの食数だが2か所で足りるか。

(事務局) 30分の配送圏域で分けると、市が4分割される。一番西側の圏域は3校270食なので、新たなセンターを整備するのではなく、他の方法が望ましいと考える。北側地区と南側地区については、それぞれに1箇所ずつセンターがあれば、30分での配送が可能となる。規模については1万食程度の大きな給食センターが必要となり、この規模の事例としては川崎市がある。

(藤原委員) 現在の小学校の給食室のままではなく、給食室の建替えの時に親子方式ができるようになる小学校があるのではないかと。また、ウェットシステムの小学校20校をどうするのか。城山学校給食センターの建替えなどについても言及されていないが、同時に考えた方がよいのではないかと。親子方式の実施には、用途地域の変更等、法律上、3~4年かかるという説明があったが、愛川町では10か月程度ということが報告書に記載されている。期間がかかるという説明は違うのではないかと。

(事務局) ウェットシステムの小学校20校については、現地調査を実施している。調査の結果は次回の本委員会で提示するので、その際に議論していただきたい。前提としては、親子方式では総食数が全然足りないため、親子方式を中心に行うことは難しい。本日、議論いただきたいのは、メインの実施方式についてである。どの方式を軸として進めていけばよいのかという点について議論をお願いしたい。

(川崎委員長) 藤原委員の指摘は、資料の24ページの親子方式の早期実現欄は「×」ではなく、「」ではないかとの意見だと思うが、委員の皆さんの意見はいかがか。

(事務局) 補足して説明させていただきたい。愛川町はもともと、工業系の用

途地域であったため、問題が無い地域だったと認識している。相模原市の小学校については、工業系の地域に学校が少なく、ほとんどは住宅系の用途地域に建設している状況である。もともと特別な許可を得て建設しているため、更にルールを超えて親子方式の給食室を整備するのは、難しいという事情もあることは御理解いただきたい。

(川崎委員長) 工業系の用途地域に引っ張られるのは、大丈夫かという視点での議論は慎重にした方がよい。工場扱いになる給食室を、法に適合させて整備するためには、準工業地域である必要がある。しかし、準工業地域は、工場と住宅が混在することを許容する地域なので、一般的には好まれないことが多い。

(藤原委員) 愛川町の小学校の中で中津第二小は第一種低層住居専用地域、菅原小と中津小は第一種中高層住居専用地域だったので、工業系の用途地域ではなかった。

(事務局) 相模原市で工業系の用途地域にある小学校は2つあり、南大野小学校と大野台中央小学校である。この2つの学校は法的に問題がないが、中学校分の食数まで賄う程の給食室を整備するためには、敷地面積が不足しており難しい。その他の学校については、住宅系の用途地域で特別な許可を得なければならない。相模原市の学校は、住宅系の用途地域にあり、既に特別な許可(高さや日影など)を得て整備していることが多いので、周辺住民の理解を得るためには、ある程度の時間が掛かると考えている。

(佐藤由起委員) 資料24ページで、デリバリー方式の食育欄が「×」になっている点が、引っ掛かる。中学校で行う食育とは、技術家庭科や社会科等で行う内容であって、給食の実施方式は関係しないのではないかと。センター方式でも、栄養教諭等が教職員と連携して食育の授業を行うから「○」になるのであって、食育に対する評価が極端ではないか。

(事務局) 事務局としても食育の効果については大変悩んで評価した。小学校の自校方式は効果的だとは思いますが、中学校の発達段階における食育には、給食の実施方式はあまり影響しないと考えられる。ただし、全員喫食になれば、食育に対するプラスの効果は出てくると考えている。また、市民アンケートでは、選択制デリバリー方式の給食を通して学んだことが「特にない」との回答が多数であったことから、アンケート結果が全く反映されないのも十分ではないと考えて、市民からの意見を尊重し「×」とした。実施方式をどのように食育に繋げていくかについては、来年度の本委員会で議論していただきたい。

(川崎委員長) 食育については、11月の中間答申の後に議論させていただきたい。他に、実施方式の表に、積極的に「○」をつけるとか、「○」にするとか、御意見はあるか。

(緒方委員) 食育欄に「○」はないのか。

(川崎委員長) 段階が増えるだけだと考える。

(緒方委員) 食育は栄養教諭等の配置人数や、取組姿勢によって変わるのではないかと。どの方式が先生方との連携が取りやすいか。栄養士の意見を聞きたい。

(事務局) 先生方との連携が取りやすいのは、センター方式よりも職員室に近い自校方式である。しかし、結局は実施方式により食育の効果に差が生じるというより、教職員とどのように連携して食育を行うかを考える

ことの方が重要である。

連携の取りやすさは、給食室の所在地によるという考え方もあるが、中学校30校のうち、自校方式が可能な2校でのみ特別な食育を行うのかという議論がある。この点については、重要な課題であるので、中間答申以降で議論していただきたい。

(川崎委員長) センター方式の場合の新たな用地はあるのか。それともこれから探すのか。

(事務局) 1万食の規模というとなればそれなりの敷地が必要になってくる。現在、候補地としての洗い出しを行っている。

(佐藤陽一委員) 理想的には自校方式だが、ハードルが高いのは理解した。アレルギーへの対応が一番良い方式はどれか。

(事務局) センター方式、自校方式共にアレルギーへの対応を行っている。対象品目は異なるが、児童・生徒のアレルギーの状況に応じて対応している。

(緒方委員) 教育活動に影響はあるが、自校方式導入の可能性がある中学校は5校とあるが、具体的にはどこか。

(事務局) 小山、麻溝台、共和、中央、若草である。

(緒方委員) 先日、大野北中学校を見た時、使っていない校舎があった。このように、実は使っていない校舎があるのではないか。23校で自校方式は導入出来ないという理由が知りたい。自校方式が絶対にできない学校と検討ができる学校があるのではないか。

(事務局) 現地調査では、学校の敷地内に土地が空いているか否か、給食室に向かって安全にトラックが通行できるか、給食運搬・配膳の動線等、安全に給食を運べるか、という3つの視点に基づいて、調査を行っている。今ある学校施設は使用しているものとして調査をしたので、使っていない学校施設を壊して、給食室を整備できるかまでは、精査していない。

(緒方委員) 最近ではプール廃止の議論もある。大野北小学校では、プールを屋上に持っていき、プールがあった場所に給食室を作っている。様々な観点から検討する必要があるのではないか。

(事務局) プールの在り方についての議論も承知しているが、時間が掛かってしまう。先の議題で委員の皆様へ承認していただいたとおり、中学校給食の全員喫食を早期に実現させたいという思いがあるので、短期間の中でどういう方式を進めていけば、早期に実現できるかという観点で御提案させていただいているということをお理解いただければと思う。

(緒方委員) それは理解している。しかし、早期に実現可能な方式として選択制デリバリー方式を選択して10年後に失敗した、となって今に至っている。だから、しっかり議論しておきたいと思って発言している。

「早く」ということに焦点を当てていると、給食センターを1万食規模で大規模に作ってしまっただけで、後々子ども数が減少した際にもったいない施設とならないようにしたい。給食センターは、大型で2か所にする選択肢はあるが、いずれ子どもが減っていくことを考えると、給食センターを小さく建てておいて、あとで施設用途を変更していくような考え方もあるのではないか。

給食センターを2か所必要と言っているが、最大では何か所と考え

ているのか。

- (事務局) 細分化すればするほど近くで配送できるが、効率性の問題もあるため、今のところ最低2か所と考えている。
- (川崎委員長) 先ほどの議題「中学校給食の方向性」で委員の皆さんに承認いただいた通り「全員喫食を可能な限り早期に実現する」「あたたかい給食を持続可能な運営で提供する」という視点でどの方式が適しているかを我々は議論をしなければならない。どの方式であっても、可能性はゼロではないが、その方式が持続可能かどうかということはかなり重要な論点である。残念ながら子どもの数は減っているのは事実であるので、持続可能な方式を選択しなければならない。細分化すればするほど、需要が増えていく所と減っていく所とまだら模様になってくる。最も柔軟に対応できるのは「1か所」ということになるが、1か所だと全員に配送できないということなので、2か所以上ということになる。このような視点で持続可能な点について、この総括表の × はよいか。自校方式ができないわけではなく、可能性のある学校もあるかもしれない。しかし、自校方式を中心としてしまうと、全員喫食が実現できなくなってしまいうのが事務局からの報告である。まずは、どの方式を中心とするのかを議論したい。
- (藤原委員) メインの方式を決めるための議論が必要であることは理解している。しかし、主にならない自校方式について、整備の可能性がある校数として2校と5校と示されているが、もっと実現できる学校があるのではないかと。今この点については、議論しておかないと、この数になってしまうのではないかと考えて議論に出している。
- (川崎委員長) それでは、28校の中で絶対に自校方式ができない学校は、どれくらいか。
- (事務局) 今、全件について詳細をお伝えするのは難しいので、次回第3回の本委員会に詳細な資料を出させていただきたい。
- (篠田委員) 自校方式の給食室が整備できる学校として、30校中2校と挙げられているが、自校だけを賄うことができるという意味か。あるいは、親子方式で他の学校を賄うことができるという意味か。
- (事務局) 先ほど2校と申し上げたのも、必ず建てられるというわけではないが、建てられたとしても自校分のみである。他の学校分までの食数を提供する給食室は設けられない。
- (佐藤由起委員) 中学校給食の方向性を考えた時、主軸となるのはセンター方式だと感じている。私自身も自校給食とセンター給食と両方経験したが、自校給食の良さというものはあるが、客観的に考えれば、難しいことは理解した。ただし、可能なところがあるのであれば自校方式や親子方式を検討してもいいのではないかと。小学校給食室のドライ化の改修のタイミングで親子方式ができるのであれば、考えていけばよいのでは。
- (川崎委員長) 統括表を基に、「全員に」「早期に」を優先させるのであれば、センター方式が主軸になるであろう。食育などの観点からは自校方式の良さはあるが、自校方式だと全体を賄うのは難しいと事務局から説明があった。よって基本的な方向性はセンター方式で進めるということが良いか。
- (緒方委員) 「基本的に」というのは「最も多い」という意味か。最も多いのは

センター方式だが、方向性としては親子・自校方式を可能な限り組み合わせるといふ考え方を軸にできないか。できるところはセンター方式で開始しても、徐々に親子方式・自校方式を増やすといふ考え方である。

(事務局) 今回の資料で調査結果をいろいろお示しさせていただいているが、親子方式については、相模原市は小学校ごとに独自の献立を立てているため、色々な学校から寄せ集めて親子方式にしていくといふのは、学校運営や食育上、実際には難しいと考える。今後、自校方式も建替えが必要になることから、徐々にシフトしていくことは難しいと思われる。センター方式を中心とするのが現実的だと考える。しかし、センター方式だけでも、適切な土地が見つからず、全ての圏域を賄いきれない可能性がある。その場合には、他の方式を組み合わせる必要がある。

(藤原委員) 藤野中学校は現在どのような方式を検討しているのか。

(事務局) 皆さんに状況をお伝えしてご意見をいただきたい点ではあるが、先ずは各論に行く前に全体の方向性を議論していただきたい。

(川崎委員長) センター方式を軸とした場合に、30分以内に届けられない学校が出てきた場合には、別途方式を考えなければならない。自校方式を軸にするのは難しいといふことが今日の事務局の説明でわかった。また、親子方式を軸とすることはそもそもトータルで無理といふこともわかった。

「早期、全員喫食」といふことを諦めて自校方式や親子方式を優先させたいといふことであればそちらが軸となると思うが、「早期、全員喫食」を優先させるのであれば、センター方式を軸にせざるを得ない。

(緒方委員) 「早期」といふのは、「全員に行き渡るといふことが完了する」といふことなのか、「出来るところから早くする」といふ意味か。

(事務局) 「早期」とは「全員が喫食できることを完了すること」だと考えている。

(緒方委員) 「この学校だけ早くできました」といふことではないといふことか。八王子市は、給食センターを建てられるところからばらばらに建設している。可能なところから始めるといふことではないのか。

(事務局) 考え方としてはあると思うが、いずれにしても全員が食えることができる時期を早くするといふ意味である。

(松谷委員) センター方式で提供できない学校は代替案を考えるといふことだが、どのように考えているか。

(事務局) いずれにしても提供する実施方式は4つしかないので、この中から考える。

(緒方委員) センター方式のデメリットは何か。センター方式と自校方式では残食率なども違いがあるが、それでもセンター方式の方がいいのか。また、川崎市では、市が調査したら2校しか自校方式は実現できないと言っていたが、市民が調べたら4校だった。できるところは自校方式を増やしていきたいと思っている。そういった面からもセンター方式のデメリットを把握しておきたい。

(事務局) 小学校が目指すべき食育については、身近なところで調理されて、感謝の気持ちを育むこと、食そのものに興味を持ってもらうことなど、

センター方式よりも自校方式の方が優位だと思う。中学校が目指すべき食育については小学生とは発達段階が異なるため、デメリットには当たらないと考えている。また、自校方式の場合は、配送の影響を受けて遅れるようなことはないが、センター方式では、交通状況や天候によって提供が遅れる可能性はある。

先ほど佐藤陽一委員から御意見のあった、アレルギーの関係について、栄養士からセンター方式と自校方式の違いについて補足説明がある。

アレルギー対応については、自校方式では、その学校の状況に合わせて、それぞれの品目に対応することができる。例えば、エビアレルギーの児童が卒業したら、別のアレルギー項目に対応することができる。センター方式では、対応する学校が多いので、全てのアレルギー除去に対応するのではなく、要望が多い2～4品目を選んでアレルギー対応をすることになる。

(藤原委員) 一般的には、センター方式は、自校方式より残食率が高くなる傾向にある。早くて安く始められるのがセンター方式であるということは理解できるが、子どもを中心に考えたときにどうすべきかという検討をすべきである。できるところは自校方式にするなど検討してほしい。過去に相模原市では、親子方式ができるという話があった。小学校に自校方式を増やそうという政策決定があったと思うが、その政策決定は、中学校にも及ぶのではないか。

(事務局) これまで、小学校のセンター方式を自校方式へ優先して切り替えてきたが、この政策決定は、中学校に及ぶものではない。また、残食率については、センター方式の方が若干高い。改善策が必要かどうかは、食育や給食運営として今後、議論していきたい。

(川崎委員長) 自校方式や親子方式を排除しているのではなく、早期に全員喫食を実現させるためには、主軸をセンター方式とせざるを得ないのが、相模原市の現状だと考える。センター方式を基本としつつ、可能な範囲で自校方式や親子方式の検討も進めるという方向にしたいと思うが、宜しいか。

(佐藤陽一委員) 賛成。

(他各委員) 意見無し

(川崎委員長) センター方式以外では、自校方式と親子方式の優先順位を決める必要があるが、これまでの議論を踏まえると自校方式を優先して検討を進める方向が良いと思うが、宜しいか。ただし、給食センターの隣にある学校で自校方式ができるからといってセンター方式にしないというのはあまりにも効率的ではないので、そこは臨機応変に効率性を損なわない範囲で実施方式を検討するというところで、宜しいか。

(事務局) 理想的な土地が見つければ良いが、見つからなかった場合や配送圏域から外れる部分については、次回の本委員会で考え方の方向性について議論をさせていただきたい。

(川崎委員長) 大きな方向として、相模原市にとってふさわしい実施方式は、センター方式とし、補助的、または、センター方式で対応できない場合は自校方式を優先させつつ、場合によっては、親子方式を検討するという方向で、本委員会の意見としてまとめたいが、宜しいか。オンラインの委員も宜しいか。

(委員一同) 意見無し

(川崎委員長) それでは、基本的な実施方式はセンター方式で確定ということで進め、詳細については次回審議していきたい。

3 その他

会議録の承認については、委員長に一任することとした。

4 閉会

以 上

第2回相模原市学校給食あり方検討委員会 出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席 (出席方法)
1	えもり かつひろ 江森 克弘	相模原市立弥栄中学校長		出席 (オンライン)
2	おおさわ あやこ 大澤 絢子	神奈川工科大学健康医療科学部 准教授		出席 (オンライン)
3	おがた ゆみ 緒方 祐美	公募委員		出席 (対面)
4	かわさき かずやす 川崎 一泰	中央大学総合政策学部 教授	委員長	出席 (対面)
5	さとう ゆき 佐藤 由起	相模原市立若草小学校長		出席 (対面)
6	さとう よういち 佐藤 陽一	東海大学ティーチングクオリフィ ケーションセンター 講師		出席 (対面)
7	しのだ はるみ 篠田 春美	相模原市PTA連絡協議会		出席 (対面)
8	つつみ ちはる 堤 ちはる	相模女子大学栄養科学部 教授	副委員長	出席 (オンライン)
9	つのだ けん 角田 健	相模原市PTA連絡協議会		出席 (オンライン)
10	ふじわら まりこ 藤原 万里子	公募委員		出席 (対面)
11	まつたに まゆみ 松谷 まゆみ	公募委員		出席 (対面)